

## 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,507	流動負債	40,245
現金および預金	1,111	支払手形	8,211
受取手形	10,188	買掛金	15,112
売掛金	19,581	短期借入金	8,015
完成工事未収入金	2,158	1年内返済予定の長期借入金	2,423
建設資材	16,048	未払金	1,459
商材	1,263	工事未払金	1,120
材料	119	未払費用	261
受託加工品	13	未払法人税等	1,436
未成工事支出金	858	未成工事受入金	263
貯蔵品	122	前受金	139
前払費用	148	預り金	546
短期貸付金	870	賞与引当金	1,080
繰延税金資産	979	工事損失引当金	57
その他	130	その他	118
貸倒引当金	△88	固定負債	4,290
固定資産	14,305	長期借入金	3,262
有形固定資産	8,647	退職給付引当金	642
建築物	1,425	役員退職慰労引当金	299
構築物	502	その他	86
機械装置	672	負債合計	44,536
車両運搬具	11	(純資産の部)	
工具器具備品	242	株主資本	23,017
土地	5,791	資本金	2,341
建設仮勘定	0	資本剰余金	6,836
無形固定資産	298	資本準備金	6,836
ソフトウェア	231	利益剰余金	13,854
その他	66	利益準備金	436
投資その他の資産	5,359	その他利益剰余金	13,417
投資有価証券	1,476	別途積立金	3,414
関係会社株式	1,805	繰越利益剰余金	10,002
長期貸付金	47	自己株式	△15
破産更生債権等	143	評価・換算差額等	258
長期前払費用	17	その他有価証券評価差額金	269
繰延税金資産	276	繰延ヘッジ損益	△11
貸貸用不動産	1,110	純資産合計	23,275
その他	686	負債純資産合計	67,812
貸倒引当金	△204		
資産合計	67,812		

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,416
売 上 原 価		62,919
売 上 総 利 益		13,497
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		9,886
営 業 利 益		3,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	114	
不 動 産 賃 貸 料	295	
そ の 他	214	650
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	210	
不 動 産 賃 貸 原 価	55	
そ の 他	56	322
経 常 利 益		3,939
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	366	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
会 員 権 売 却 益	5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26	399
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16	
会 員 権 評 価 損	12	47
税 引 前 当 期 純 利 益		4,290
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,442	
法 人 税 等 調 整 額	449	1,892
当 期 純 利 益		2,398

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

建 設 資 材	購入年度別月別総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額
商 品	総平均法による低価法
材 料	総平均法による低価法
受 託 加 工 品	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
貯 蔵 品	総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および 賃貸用不動産	定率法	主な耐用年数	
		建 物	31年
		構 築 物	15年
		機 械 装 置	12年
		工具器具備品	3年
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 14 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却する方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 47 百万円減少しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備える為、当事業年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。なお、これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 57 百万円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段およびヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金金利

##### ③ヘッジ方針

内規である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用した金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建	物	652 百万円
機 械 装 置		3 百万円
土 地		2,048 百万円
計		<u>2,704 百万円</u>

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	7,601 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,010 百万円
長 期 借 入 金	2,755 百万円
計	<u>12,366 百万円</u>

2. 減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	12,033 百万円
賃 貸 用 不 動 産	627 百万円

3. 保証債務

HIROSE THAILAND.LTD	12 百万円
ヒロセ㈱従業員	12 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

金 銭 債 権	1,088 百万円
金 銭 債 務	232 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)

未 払 事 業 税	120 百万円
貸 倒 引 当 金	20 百万円
賞 与 引 当 金	438 百万円
工 事 損 失 引 当 金	23 百万円
未 払 費 用	63 百万円
建 設 資 材	279 百万円
そ の 他	32 百万円
繰延税金資産(流動)合計	<u>979 百万円</u>

繰延税金資産(固定)	
減価償却限度超過額	35 百万円
貸倒引当金	29 百万円
退職給付引当金	260 百万円
役員退職慰労引当金	121 百万円
投資有価証券評価損	79 百万円
会員権評価損	130 百万円
減損損失	42 百万円
その他	16 百万円
繰延税金資産(固定)小計	715 百万円
評価性引当額	△255 百万円
繰延税金資産(固定)合計	460 百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△184 百万円
繰延税金負債(固定)合計	△184 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	276 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久差異	1.2 %
受取配当金益金不算入	△0.9 %
住民税均等割	1.5 %
評価性引当額	3.4 %
その他	△1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社および関連会社等

(単位:百万円)

関連当事者との関係	会社等の名称	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 (所有)100%	ヒロセ東北株式会社	資金の貸付 (注1)	230	短期貸付金	870

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,455 円 04 銭
1株当たり当期純利益	149 円 95 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成20年1月18日開催の取締役会において、平成20年4月1日を効力発生の日として、子会社であるヒロセ東北株式会社(以下「ヒロセ東北」)を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社は、昨今の激しい市場環境の変化により迅速に対応するため、そして、事業体制の効率性と総合力を高めて収益力を強化していくことを目指し、組織体制の見直しやグループ会社の統廃合を進めてまいりました。その一環として本件吸収合併を行ったものであります。

(2) 吸収合併の要旨

① 合併の日程

・合併承認取締役会	平成20年1月18日
・合併契約の締結日	平成20年1月21日
・合併期日(効力発生日)	平成20年4月1日
・合併登記	平成20年4月1日

② 合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社であるヒロセ東北は解散いたしました。

③ 合併比率等

当社出資比率 100%の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(3) 合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成20年3月31日現在)

① 名 称 : ヒロセ東北株式会社

② 主要事業内容 : 重仮設資材の賃貸及び販売

③ 本店所在地 : 仙台市青葉区二日町10番20号 イマス二日町ビル

④ ヒロセ東北の直近の事業規模

・売上高	5,469 百万円
・当期純利益	31 百万円
・総資産	4,675 百万円
・純資産	946 百万円
・従業員数	59 名